

2019年4月吉日

会員会社代表者各位
危機管理担当役員、経営企画、広報、総務、人事、法務関連の
責任者、担当者様

株式会社 自動車部品会館

2019年7月22日（月）開催
「企業危機発生時の判断基準とマスコミ対応」
—危機発生時に経営者が対処すべき行動原則とは—

拝啓

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は当会館の事業につきまして、ご高配ご協力賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、自動車部品会館では標題のセミナーを開催いたしますのでご案内申し上げます。

研修内容の詳細は、別紙のとおりでございますので受講をご希望される方は
受講申込書にてお申込下さいますようご案内申し上げます。

敬具

「企業危機発生時の判断基準とマスコミ対応」

—危機発生時に経営者が対処すべき行動原則とは—

■開催日時

2019年7月22日（月）
13時30分～17時30分

■開催場所

自動車部品会館（地下鉄南北線・都営三田線 白金高輪駅 1番出口徒歩2分）
601会議室（6階）
東京都港区高輪1-16-15 電話03-5422-6351

■受講料

36,000円【税込】（テキスト代含む）
（JAPIA会員会社は 21,600円【税込】）

◎申込要領

- ①受講申込書に受講者の会社名、住所、電話、所属、役職名および氏名を明記して、7月16日（火）（必着）までにFAX又はメール及び弊社ホームページよりお申してください。折り返し申込受付票をお送りいたします。
万が一、お申込み後に参加を取り消す場合は、必ず下記までご連絡ください。
- ②受講料の請求書を郵送いたしますので、銀行振込にて7月16日（火）までにお支払いください（振込手数料は貴社でご負担いただきますようお願いいたします）。
- ③受講希望者が募集人数（30名）になり次第、締め切らせていただきます。
なお、締切り前に募集人数を超えた場合にはお断りのご連絡をいたします。

※申込み後のキャンセルは7月16日（火）までといたします。以降のキャンセルはお受けいたしかねます。代理の方にご出席いただくか、後日テキストを郵送させていただきます。

※受講希望者が少数の場合は中止となることがありますのでご了承ください。

◎申込先および問い合わせ先

(株)自動車部品会館 総務部 飯島

電話：03-5422-6351

ijjima@japia.or.jp

「企業危機発生時の判断基準とマスコミ対応」

—危機発生時に経営者が対処すべき行動原則とは—

★セミナー趣旨

世界経済の減速、厳しさを増す安全保障環境、保護主義の台頭等を背景に各国では社会の不安定化が急激に進んでいます。米中貿易摩擦の影響から世界の輸出入の急減速や各国経済への打撃も憂慮され、不確実性は高まっています。経済への打撃は所得格差の拡大、財政悪化や社会保障制度への影響、雇用問題等に連鎖し、すでに欧州では社会の安寧が脅かされる事態への懸念も示されています。

今、日本企業は改めて自社の危機管理対応とその課題について振り返りつつ、危機管理態勢の見直しや改善が求められています。企業は、テロ、誘拐、大規模リコール、不祥事や企業事件等のような企業危機に直面した際に、企業価値や企業の評判（コーポレイトレピュテーション）を護り、ステークホルダーの利益を守るために、高いレベルの危機管理が求められます。中でも危機発生時の危機管理広報の役割は重要です。危機の事象について重要度・重篤度を判断し、迅速で的確な意思決定を行い、予め報道機関の特徴や差異を理解したうえで発表内容や発信手法、情報開示のタイミングを判断しなければなりません。

また、危機発生時の厳しい状況下で経営トップは企業の最高指揮官として判断と決断を求められます。危機管理は部下に委譲できるものではなく、トップ自身が担う最優先事項の経営活動です。経営トップ自身がリーダーシップを執り、危機管理活動を平時や緊急時を問わず適切に推進し、危機管理に必要な投資を継続的に行い、コーポレイトレピュテーション管理を実行し続けることが期待されます。

今回は企業経営と危機管理に長年にわたり従事し、豊富な経験を有するパブリックリレーションズコンサルタントの菊地彰夫氏を講師としてお招きします。危機管理の基本知識、危機発生時の判断基準、危機発生時のマスコミ対応、具体的な企業危機の事例の検証を通じて、危機発生時の企業の具体的な対応について理解を深め、より実践的な危機管理能力の向上を図ることを目標とします。

日本の自動車部品製造に係る企業の皆様の危機に備える危機管理態勢の構築に資することを願ってやみません。

★セミナー概要

■狙い：企業経営における危機管理の基礎知識の習得と緊急事態発生時の具体的な対応行動への理解を深め、個別企業に於ける危機管理態勢の強化を図る

■対象者：危機管理担当役員様、経営企画、広報、総務、人事、法務関連の責任者様及びご担当者様

■内容

第一部

13時30分～15時30分（120分）

1. 危機管理の基本知識、危機発生時の判断基準と行動原則
2. 危機管理と報道対応
3. 事例の検証

第二部

15時40分～17時00分（80分）

演習・討議

- ① 危機発生時の情報収集、情勢分析と判断、対応方針の決定
- ② 組織的対応の態勢の編成
- ③ 緊急事態への対処プログラム
- ④ 緊急時のマスコミ対応
- ⑤ 事態収束時の対応

第三部

17時10分～17時30分（20分）

質問及び個別相談会

★講師

菊地彰夫（きくち あきお）氏

パブリックリレーションズ・コンサルタント

コンサルビューション・パートナーコンサルタント

元・株式会社電通パブリックリレーションズ 取締役常務執行役員

元・公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会（PRSJ） 副理事長

1977年4月 電通PRセンター（現・電通パブリックリレーションズ）入社

2005年4月 コーポレートコミュニケーションコンサルティング室長

2007年6月 株式会社電通パブリックリレーションズ 取締役

2010年6月 株式会社電通パブリックリレーションズ 常務取締役

2011年5月 公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会（PRSJ）副理事長

2015年6月 株式会社電通パブリックリレーションズ 取締役常務執行役員退任

2015年6月 公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会（PRSJ）副理事長退任

40年間にわたり企業経営とコミュニケーションに係るパブリックリレーションズコンサルティングに従事。多くの企業事件や国内外の事案に関わる。

企業広報戦略の助言、危機管理、クライシスマネジメント、イシューマネジメント（企業の紛争・係争の管理）、コーポレートレピュテーションマネジメント（企業の評判の管理）、M&A・ファイナンスコミュニケーション、コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築、企業法務コミュニケーション、企業トップメディアトレーニング等のPRコンサルティングが専門。内外大手企業の危機管理・イシューマネジメント、報道対応多数。

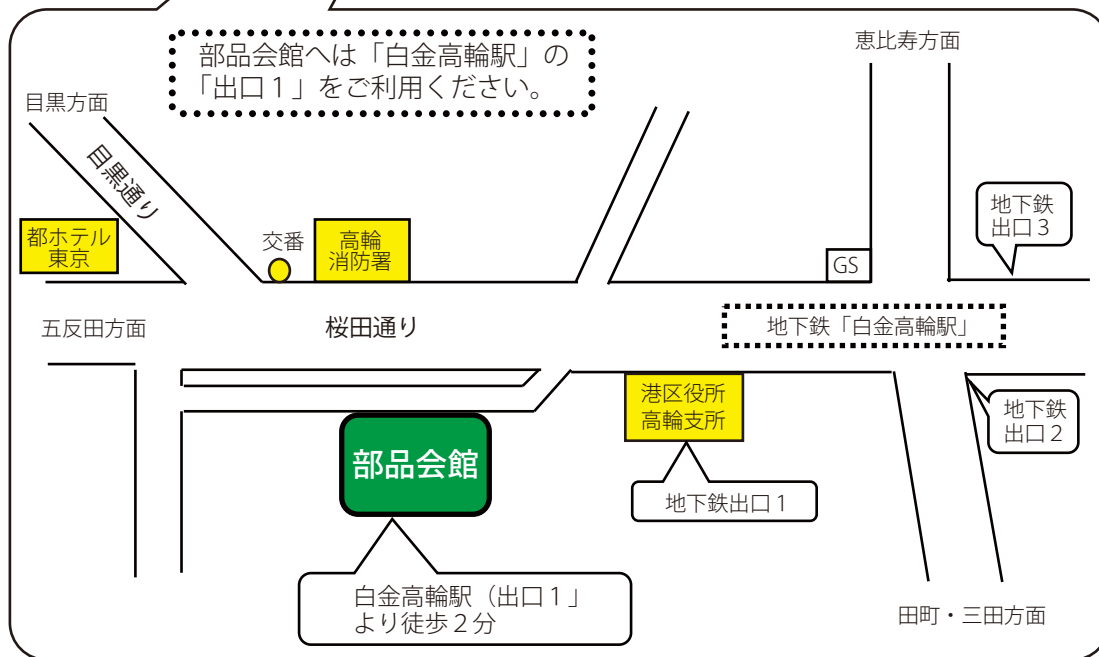
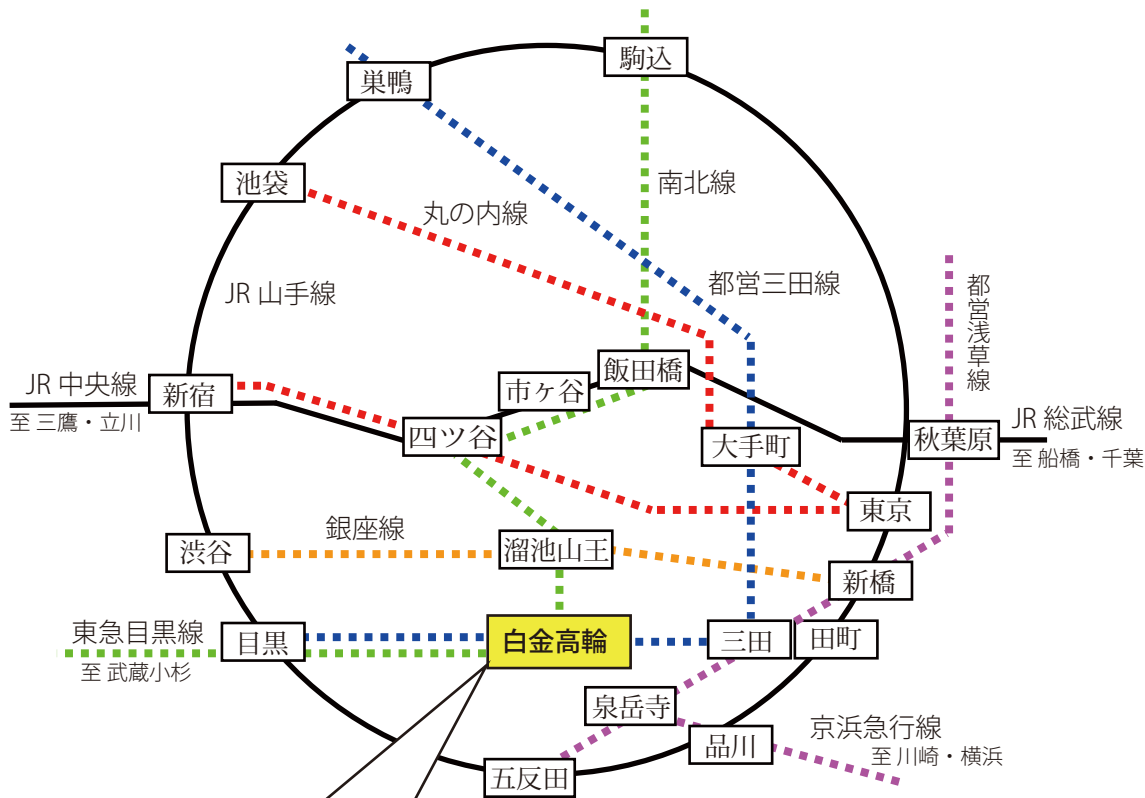
著書

「戦略広報～パブリックリレーションズ実務辞典」電通パブリックリレーションズ 2006年刊、

「広報・PR実務」日本パブリックリレーションズ協会 2011年刊

(株) 自動車部品会館ご案内図

〒108-0074 東京都港区高輪 1-16-15 TEL 03-5422-6351



FAX 03-3447-5372

自動車部品会館 飯島宛

(ijjima@japia.or.jp)

2019年7月22日(月)

「企業危機発生時の判断基準とマスコミ対応」

—危機発生時に経営者が対処すべき行動原則とは— セミナー申込書

申込日： 年 月 日

会社名：

〒
送り先住所：

TEL：

FAX：

メールアドレス

所属・役職：

氏名：

よみ：

備考：

※申込書受付票を送りますので必ずFAX番号、メールアドレスをご記入ください。